

おおさき 議会だより



町民の声を全議員で共有し「政策提言」
(関連ページ15ページ)

12月定例会

こんなこと決めました

- 決算審査特別委員会…………… 2
- 令和6年度補正予算…………… 4
- 町政を問う(一般質問) …………… 6
- インタビュー(ピックアップおおさき) …… 17
- 町民の広場・編集後記…………… 18

ように使われたか?

認定

令和5年度 大崎町一般会計・特別会計 歳入歳出決算

(10月4日から10月25日までの22日間実施)

歳入

令和5年度一般会計決算における収入済額は、136億6,688万7,593円で、予算現額141億9,259万9,000円に対する収入割合は、96.3%であり、おおかた収入は確保されており、予算の執行において影響はなかったものと判断される。

町税は、町財政の根幹をなす重要な財源であり、住民の公平負担の原則から、安易に時効完成による不納欠損を生じさせないように、今後も納期内納付の推進と納税意識の高揚に努められたい。

歳出

次年度施策への要望

環境政策課

マルおおさきについては、早急に明確な方針を示し、住民が施設を利用しやすくなるような対策に努められたい。

企画政策課

大崎町SDGs推進協議会の実施事業について、住民へも分かりやすく周知広報を行うよう要望する。

総務課

職員ストレスチェックについて、心身の不調を未然に防止するためにも、十分な改善策を講じるよう要望する。

保健福祉課

健康長寿ウォーキング事業は、より効果的な運営方法の検討や周知方法等の改善に努められたい。

農業委員会

雑木等で隣接農地や公共道水路に影響を及ぼすことのないよう、関係地権者に指導を徹底されるよう要望する。

管理課

スクールバス運行業務について、担当課においても実態を正確に把握され、適正な委託料の実現に努められたい。

社会教育課

大崎町史編集について、各課から資料収集し幅広い視点で研究され、充実した内容となるよう努められたい。

建設課

公営住宅については、住宅に困窮する住民のために計画的に事業を推進し、存続させるよう要望する。

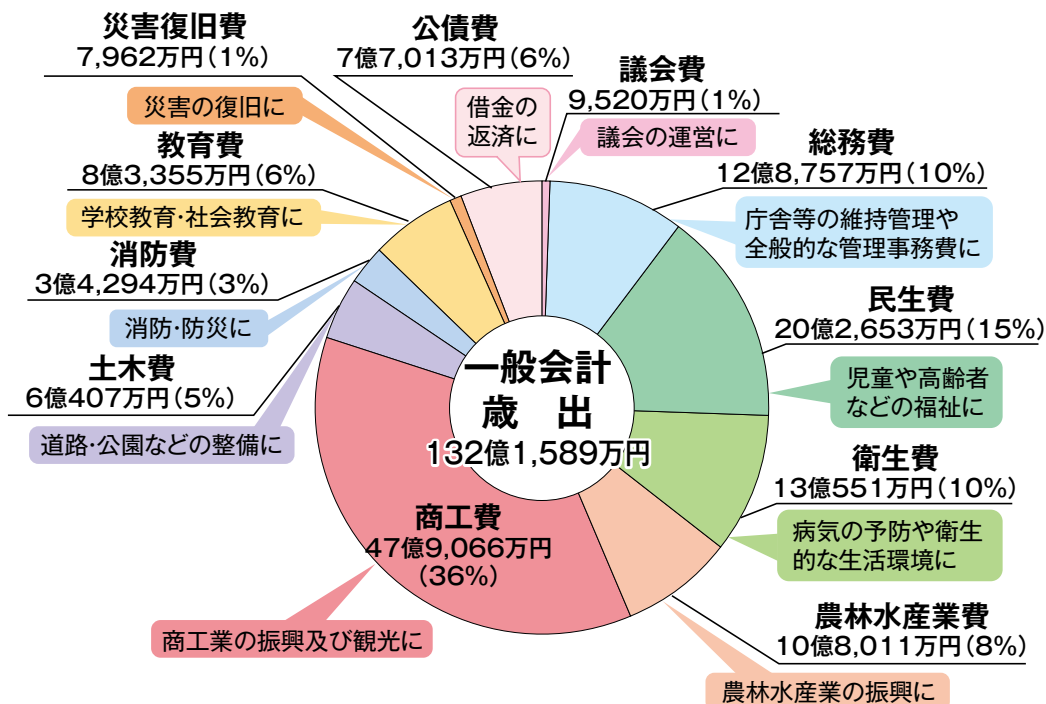
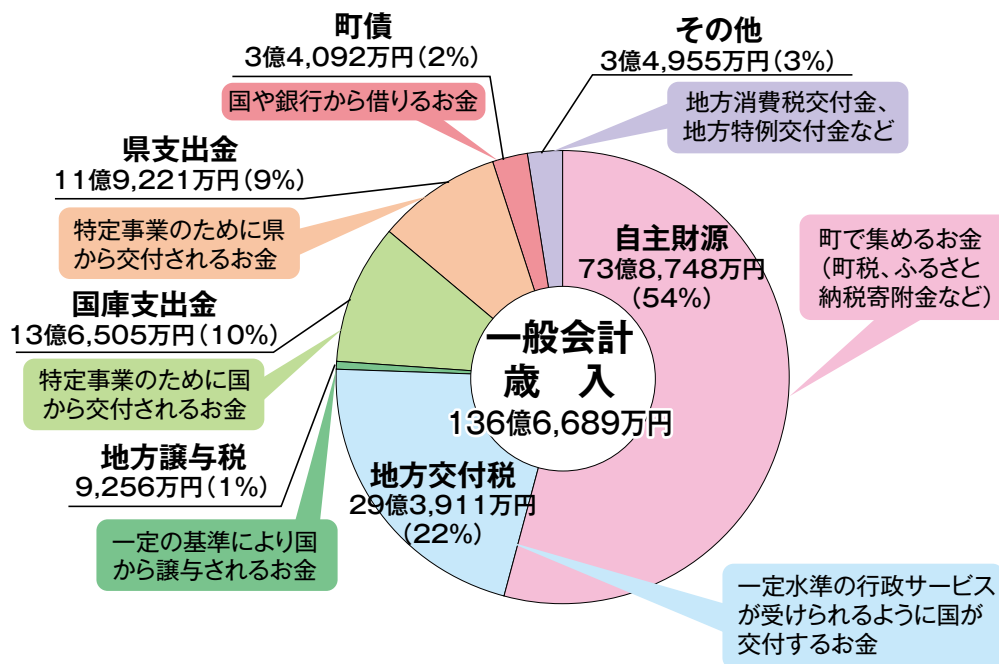
農林振興課

水産業振興のさらなる対策強化と有害鳥獣対策事業については補助金増額など、効果的な対策を推進されたい。

商工観光課

道の駅くいの松原おおさき総合案内所について、利用実績の把握と住民サービス向上に即した運営を要望する。

わたしたちの税金はどの



(歳入、歳出内訳の金額及び合計金額は四捨五入)
※四捨五入により計数は一致しないことがある

令和5年度一般会計・特別会計の決算状況

(単位:円)

項目	歳入	歳出	差引額
一般会計	13,666,887,593	13,215,886,798	451,000,795
国民健康保険事業特別会計	1,865,153,625	1,852,463,484	12,690,141
介護保険事業特別会計	1,988,542,935	1,818,385,632	170,157,303
後期高齢者医療特別会計	215,182,600	210,104,950	5,077,650
公共下水道事業特別会計	251,386,822	225,681,997	25,704,825

総務厚生常任委員会補正予算審議

議案可決

校舎の雨漏り修繕

大崎小学校管理事業費

図書室、保健室前廊下特別教室の雨漏りの修繕
質問 雨漏りの程度はどのようなものか。
答弁 総面積としては、一教室程度である。

502万6千円



改修予定の廊下天井

住民の交流場所の修繕

中央公民館修繕費

日本間エアコン、20年以上使用に伴う経年劣化による取り替え

95万7千円



老朽化による基板不良で使用不能状態

新規農家育成のプロジェクト

新規就農者育成総合対策

新規就農者の就農促進や定着化をはかり農業技術の習得のための事業

274万8千円

質問 どういった作物農家の方か。

答弁 ピーマン生産農家である。

地方交通・路線バス運営負担
地方公共交通特別対策事業費

地方の交通を支えるための補助金

質問 令和5年度より増額となったのか。

答弁 燃料や人件費の増大実績による負担増額分である。

151万4千円



コース志布志～鹿屋線（三文字にて）

防災拠点詰所移転設計

中央分団詰所新築工事設計業務委託料

移転先の候補地として本町研修センター敷地を考えている。

400万円

要望 出入りを含め機能的な稼働に繋がる設計を求めます。

議案取り下げ

総務厚生常任委員会に付託された「大崎中学校プレハブ校舎整備とシャワー室設備工事」の議案であったが計画内容について委員会での指摘を受け審議を取り下げました。

大崎中学校プレハブ校舎整備とシャワー室設備工事の予算撤回

大崎中学校プレハブ校舎整備及び大崎中学校シャワー室設備工事を計画していたが事業計画を精査したため当該予算を撤回したい。

債権放棄審査 特別委員会

この委員会は、大崎町債権管理条例において、町の債権を放棄しようとするときは、議会の議決を得なければならぬとの規定から設置したものである。

議案第48号

強い農業づくり交付金返還金 61万587円
破産者 有田農産有限公司

会計検査院の指摘により、一部補助金の返還金が生じた。その後、同社が破産したため交付金の回収が不能となった。
問 再発防止のために、どのような対応を考えているか。
答 今後、補助事業の申請があった場合、法人の資産、経営状況を更に細かく審査する。

反対討論

鷲東慎一議員

これまでの対策や検証も含めて今後どのような対応、対策をとるのか明確でないこと、また、町民に対して情報提供、説明責任がきちんとなされていないことを踏まえると、時期尚早と考える。

賛成多数で可決

議案第49号

地域経済循環創造就業交付金返還金 4389万2022円
破産者 松本商会株式会社

事業の進捗状況に問題が生じたため、同社に対して補助金交付の取り消し、返還命令を行った。その後破産したため回収が不能となった。
問 免責不許可に該当する行為だが、主張しなかったのか。
答 当時、弁護士との契約もなく、専門的な知識を有する職員もいなかった。

反対討論

鷲東慎一議員

本案件は悪質な部分が多分にあるなかで拙速に破産を承認したのが問題で、破産法の免責不許可理由に該当する要件があると認識している。そのような部分の検証を行った上で、町民が納得するように説明責任を果たすべきと考えるため、本件に対して反対である。

賛成多数で可決

議案第50号

普通財産土地貸付料及びこれに係る遅延損害金の支払請求権 72万6000円
破産者 松本商会株式会社

補助事業に合わせて大崎第一中学校跡地の土地、建物の一部の貸付を行ったが、破産に伴い回収不能となった。
問 破産するまでに督促や差し押さえはできなかったのか。
答 平成30年度までは、完納されておりそれ以後は補助金と同様の対応になった。

反対討論

中山美幸議員

今まで適切な処理がなされてきたが大崎町債権ガイドラインがあるが、この案件についてその部分がなされていないということは、不適切な処置の仕方ということは言わざるを得ない。

こういった中で、この件について賛成すること自体がおかしいと思う。

賛成多数で可決

賛否が分かれた12月議会議案議決結果

(○賛成 ●反対 議長(富重幸博)は表決に加わらない。)

議案等の番号	件名	賛否の意思表示									議決結果	
		藤田香澄	草原正和	岡元修一	鷲東慎一	稲留光晴	神崎文男	宮本昭一	吉原信雄	中山美幸		富重幸博
議案第48号	債権の放棄について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	可決
議案第49号	債権の放棄について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	可決
議案第50号	債権の放棄について	○	○	○	●	○	○	○	○	●	-	可決

一般質問

7議員が登壇

町政を問う

いな ども みつ はる 議員
稲 留 光 晴

- ・年収の壁178万円に引き上げた場合の試算は
- ・扶養控除縮小について
- ・会計年度任用職員の再任用回数の制限について



P 7

おか もと しゅう いち 議員
岡 元 修 一

- ・感震ブレーカー及び防災グッズへの補助制度の提案と効果
- ・賑わいづくり補助制度の新たな可能性



P 8

くさ はら まさ かず 議員
草 原 正 和

- ・リサイクルと環境問題の取り組みについて
- ・基幹産業の課題と今後の支援について



P 9

ふじ た か すみ 議員
藤 田 香 澄

- ・有機農業の推進について
- ・台風通過後の集落内道路清掃に対する支援について



P 10

こ だま たか のり 議員
児 玉 孝 徳

- ・地域の活性化と地域住民の交流促進について



P 11

なか やま み ゆき 議員
中 山 美 幸

- ・住民への自治体情報の周知について
- ・農畜産振興について



P 12

なか くら ひろ ふみ 議員
中 倉 広 文

- ・農用地及び農業関連施設の現状と課題について
- ・不在地主等に係る諸課題について



P 13

一般質問とは

町長などの執行機関に対し、業務の執行状況や将来の方針などについて議員個人として政策論争を行うものです。

二次元コード*をスマホ等で読み込むと各議員の一般質問を視聴できます。

※バーコードを拡張するために開発された二次元コードは、端末を使って簡単にコードを読み取ることができます。

年収の壁178万円引き上げによる 個人町民税減額を示せ

1億7426万5000円の減額



いなどめ 稲留 光晴 議員

と影響額はどうか。

高校生世代276名

答 税務課長 影響額

517万5000円と試算から一人当たりの影響額1万8000円程度となる。

5321人である

答 税務課長 納税義務者は5321人となる。

高校生世代の扶養控除削減での影響額は

問 高校生世代16歳から18歳までの扶養控除削減で影響額はいくらか。

517万5000円

答 町長 扶養控除が個人町民税で33万から12万円に引き下げられた場合の影響が約517万5000円程度と試算している。

高校生の人数と一人当たりの影響額は

問 高校生のいる世帯、ひとり親家庭でも高校生がいる世帯がある。人数

町民税課税人数は

問 課税されている人は何人か。

令和6年度ベースで2億7569万4000円

問 年収の壁を引き上げた場合個人町民税額の試算を示せ。

答 町長 個人町民税は現在の税額4億4995万9000円から2億7569万4000円で、約1億7426万5000円の減収見込みである。

ひとり親家庭は

問 本町のひとり親家庭の医療費助成はどうなるのか。

扶養控除縮小での医療費助成への影響はない

答 町長 子ども医療費の助成に関する条例の改正を行い、18歳以下の子ども医療費については課税、非課税世帯に関わらず現物支給となるため、ひとり親家庭においてもこの子ども医療費助成が適用されるため、扶養控除の縮小は影響ない。

会計年度任用職員の再任用回数制限はあるか

問 会計年度任用職員制度は2020年に始まった。国の方針は採用に当たっては自治体が実情などに応じ雇用継続ができるようになったが、本町では再任用回数に制限はあるか。

再任用の回数制限は設けていない

答 総務課長 毎年公募をして、面接試験などをした上で採用しており、制限は設けていない。

本町の雇用形態はどうなっているか

問 会計年度任用職員制度が始まって5年経過している。この間の数字を示せ。

会計年度任用職員は増加

答 町長 本町の雇用形態は次のとおりである。

職員の雇用形態別 正規職員数及び会計年度任用職員数

年度	正規職員	会計年度任用職員	職員合計	会計年度任用職員の割合
R2	146(11)	53	199	26.6%
R3	148(11)	65	213	30.5%
R4	148(11)	68	216	31.5%
R5	150(9)	74	224	33.0%
R6	146(4)	83	229	36.2%

※ () 再任用職員数

(行政データを基に本人作成)

会計年度任用職員が5年間で増えているが

問 この5年間で30人増えているがなぜか。

職種が多様化している

答 総務課長 業務の高度化・複雑化の中で多様な人材確保が必要となってきた。

地震時の電気遮断用 感震ブレーカーの効果は

電気火災防止の有効手段である



おかもと しゅういち 議員
岡元 修一

問 避難時の無人家屋での復電による通電火災対策に感震ブレーカーの有効性をどう捉えるか。

設置効力を認識している

答 町長 地震発生時に自動的にブレーカーを落とし電気遮断する装置で、電気火災対策の有効な手段である。

補助対象にはできないか

問 国も推奨していることから、他の自治体に習い「住民の命と財産を守

る」ための補助事業として本町で導入できないか。

調査研究して検討する

答 町長 まずは、町民に対して、有効性や設置の重要性についての普及啓発に取り組む。

被災回避グッズを補助対象にできないか

問 自助の観点から地震の負傷者にならないために「つつぱり棒」や「家具

賑わいづくりの補助金拡充の意図は

問 今年度、補助金額、対象団体が拡大されたが、その狙いはどこにあるか。

転倒防止板」などの活用、さらに「L型金具」との併用が有効と思われるが補助について考慮できないか。

整備は自主対応を求める

答 町長 災害時の各家庭の家族構成や生活環境により防災対策は異なってくる。

引き続き防災訓練や講演会などで防災力を高める取り組みを進めていく。

地震による電気火災対策を!

感震ブレーカーが効果的です!

東日本大震災における本震による火災全111件のうち、原因が特定されたものが108件。そのうち過半数が電気関係の火災でした。

電気関係 (58件)	54%
その他 (50件)	46%

感震ブレーカーとは?

感震ブレーカーは、地震を感知すると自動的にブレーカーを落として電気を止めます。

分電盤タイプ (分電盤型)	分電盤タイプ (集約型)	コンセントタイプ	感震タイプ
分電盤に設置するタイプで、分電盤ごとで電気を遮断できる。分電盤ごとで電気を遮断できる。	分電盤に設置するタイプで、分電盤ごとで電気を遮断できる。分電盤ごとで電気を遮断できる。	コンセントに挿入するタイプで、コンセントごとで電気を遮断できる。コンセントごとで電気を遮断できる。	コンセントに挿入するタイプで、コンセントごとで電気を遮断できる。コンセントごとで電気を遮断できる。

感震ブレーカーを設置して電気火災から「家」・「地域」を守ろう。

経済産業省資料より転用

自主的な担い手の掘り起こしが目的である

答 町長 従来の補助対象団体以外にも、潜在的に地域の賑わい創出や課題解決に取り組みたいと考える方々がいることを認識し、任意団体の追加及び補助金額の引き上げを行った。



なこよっかひっとべ会 (横内)

実績はどうなっているか

問 今回申請された事業数や効果はどうか。

答 予算枠いっぱい6件の申請である

答 企画政策課長 事業効果は、集客や交流の場

の創出、経済効果、子どもたちの思い出づくり、本町のPR、耕作放棄地の活用につながった。

褒賞制を考えられないか

問 地域への貢献度や将来性を精査し、優秀な活動を表彰してはどうか。

表彰やその他の手法も含め調査する

答 町長 まずは、周囲の反響や団体での達成感がモチベーションの向上や持続性へのつながりになると思えるので考えていく。

意見交換の場を設けられないか

問 申請者間の学習会は、後の活動、さらには本町の発展に役立つと思うが、どのように考えるか。

意義のある提案である

答 町長 課題点の共有や事業の持続性への共学の場となり得る。ヒアリング等を行い調査していく。

リサイクル率日本一がないと 成り立たない町なのか

とくに日本一にならないと いけないことはない



くさはら まさひろ 議員
草原 正和

海岸漂着ごみの処理は

問 海岸漂着ごみの処理方法と毎年の費用を示せ。また、移動型焼却炉の導入はできないか。

海岸で焼却処分していた

問 資源ごみの売却益は年間どれぐらいあり、また、地域応援商品券・リサイクルありがとう商品券事業費の総額と売却益からの充当額を示せ。

資源ごみ売却益からではない

答 町長 売却益は令和5年度実績で年間929万6574円である。商品券事業費の総額は1億2645万9441円で売却益からの充当額は0円。

ごみ袋の無償化を

問 環境拠点整備事業の事前着工分の支払いにあつた衛生自治会の特別会計の収入源は何か。ごみ袋の無償化はできないか。衛生自治会の運営費は委託料か補助金としての支出の考えはないか。

今後検討していく

答 環境政策課長 衛生自治会の特別会計の収入の主なものをごみ袋の売却益である。

町長 ごみ袋の無償化は衛生自治会と協議の上、今後検討を進めていく。衛生自治会については補助や支援のあり方を検討する。



無償化を求めるゴミ袋

費用対効果は

問 リサイクルゴミステーションが3か所設置されたが利用状況と事業費を示せ。

利用促進に努める

答 環境政策課長 令和6年11月から令和7年3月までで320万5000円を予算計上した。

11月の利用状況は平均で平日7名、土曜日8名、日曜日11名である。

ステーションの増設を

問 ステーション数を増やし、管理を少子化や人口減で活動費に苦慮している団体や組織等に委託し、活動費の支援も含めた取り組みはできないか。

増設せず業務内容を検討

答 町長 現在のところ増設は検討していない。環境政策課長 ステーションの業務の在り方につ

いては検討中である。



設置された資源ゴミステーション
(三文字地区)

基幹産業の現状と課題

問 本町の基幹産業は何であるか。また、基幹産業の現状と課題をどのようにとらえ、今後どのような支援をしていくか示せ。

国・県の状況をみて検討

答 町長 本町は農業の町として畜産、露地野菜、ハウス栽培の熱帯果樹等が挙げられる。各分野資材高騰、配合飼料高騰等の影響を受けていると認識している。国・県の状況や先進事例を見ながら支援を検討していきたい。また専門職員を配置したいと考えている。

有機農業推進施策の進捗を示せ

学校給食へ有機米の導入推進



議員 藤田 香澄

学校給食に減農薬米あるいは特別栽培米を導入することから始めたい。

学校給食への環境配慮型栽培米の供給可能日数は

学校給食米を賄うのに必要な米の量と圃場面積はどうか。また現状、生産されている環境配慮型栽培米を給食に充てる場合、何日分に相当するか。

約47日分の供給が可能

町長 昨年度、宮崎県綾町の講師を招いて有機農業講演会を実施した。今年度10月には先進地研修として、愛媛県今治市に職員を派遣した。現在、環境配慮型栽培に取り組み米農家は3戸、栽培面積は5・1ヘクタールであるが、既存の取り組みであり、施策の結果増えただけではない。まずは、

町長 給食用米は年間8・8トン消費し、必要な圃場面積は1・6ヘクタールである。現在栽培されている環境配慮型栽培米のうち、固定顧客がない分約40アールで、約47日分の供給が可能。全量供給は今後の課題である。

導入の課題は

環境配慮型栽培米を給食に導入するための課題は何か。

既存の流通過程に対応できるかが課題

町長 給食用米は農協を経由し、無洗米として提供されている。この流通過程に乗せることや、無洗米に加工する手段が課題であり、経済連や関係機関との協議が必要である。

新たな施策の可能性は

町長 有機米の栽培方法が学べたり、有機農法チャレンジ米として学校給食に納入できる実践プログラムを実施できないか。

担当者任命も視野に検討したい

町長 この2年間目に見える形で進んではい

ない。担当職員を任命しないと集団的な農地を確保しながら実行するのは難しい。検討していきたい。

集落内道路清掃への行政支援はどうか

町長 台風通過後の集落の自主的な道路清掃への行政支援を検討できないか。

新たな支援制度は考えていない

町長 住民の皆様が自発的に清掃活動を実施されていることは承知している。行政支援については、現在のがんばる地域応援交付金の地域美化清掃活動が該当するため、燃料代等への新たな支援制度は考えていない。

※減農薬米

通常と比べて農薬の使用量を減らして栽培された米。

※特別栽培米

農水省が定めるガイドラインに基づいて、農薬や化学肥料の使用量を半分以下に抑えて栽培された米。

※環境配慮型栽培米

右記の他に、中干し期間を延長し水田から排出されるメタンを削減する等、環境に配慮した方法で栽培された米。

第2回全国オーガニック給食フォーラムを主催した茨城県常陸大宮市と本町の比較

	常陸大宮市 (現在学校給食米の50%が有機のもの)	大崎町
学校給食に必要な量	小中学校数	15校
	学校給食精米利用量	37t/年
	学校給食を完全有機米とするために必要な田んぼの面積	15.0ha
現状	有機生産面積 (環境配慮型農法を含む)	3.9ha
	有機生産者数 (環境配慮型農法を含む)	2戸

(第2回全国オーガニック給食フォーラム資料集より、本人作成)

今後の地域活性化の考えは

新しい地域コミュニティを検討



たかだま 孝徳 議員
こ だ ま 児 玉

問 人口減少が続く中、未加入者が増える中、今後の地域活性化策を示せ。

新しい地域コミュニティを検討している。

答 町長 菱田公民分館をモデル地区に、新しい地域コミュニティを検討し、自治公民館を包括的にサポートできる組織づくりを分館と協議している。



採銅所地域コミュニティ協議会 (福岡県香春町)

高齢者の活動拠点の考えはないか

問 高齢者の活動拠点を整備する考えはないのか。

複合的な施設の設置が望ましい

答 町長 将来的に、老人福祉センターの老朽化対策も踏まえ、子どもから高齢者まで集える複合的な施設の設置が望ましいが調査研究が必要である。

子どもが学び遊べる居場所づくりはどうか

問 子どもが学び遊べる子どもの居場所、子ども館・児童館を提案してきたがどうなっているのか。新たな意見交換の場を設ける

答 町長 子育て中の女性と意見交換会を開催したり、ニーズ調査や女性活躍推進会議など新たな意見交換の場も設けたいと考えている。高齢者の集いの場や不登校対策なども絡めた複合的な施設の在り方について、慎重に検討していく。

新しいコミュニティセンターの整備を

問 地域コミュニティ協議会をつくり、住民全員が参加できる場を今後つくっていくためには、新しいコミュニティセンターを各校区に整備できないか。

空いたところを活用する

答 町長 各公民分館にコミュニティセンターをといたのは、現実的には難しい。空いたところを活用する事を考えていく。

ごみステーションの開設時間の統一を

問 町内3箇所の資源ごみリサイクルステーションの開設時間は、日曜日を含めた週2日の朝8時から夕方5時などに統一できないか。

利用しやすい収集所になるよう努める

答 環境政策課長 アンケートやデータ等で利用状況を分析し、より住民が利用しやすい収集所になるよう努めていく。

工夫すれば指定袋はいらないのでは

問 始良市の資源ごみリサイクルステーションは大きなネットの中にひっくり返す形で指定袋がいらない。本町も同様の収集を行えば無駄な指定袋がいらないのではないか。

出し方の利便性に努める

答 町長 集積所での指定袋の利用や経済的効率も含め、ごみ出しの利便性の向上に努めていく。



指定袋不要の始良市資源ごみステーション

住民への情報は平等に伝わっているか

情報共有に不安と課題がある



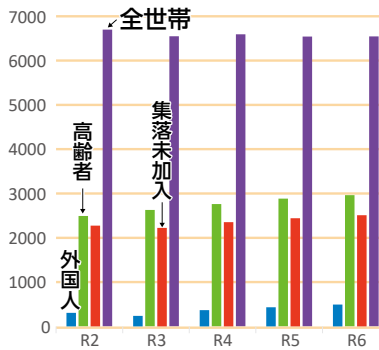
なかやま みゆき 議員
中山 美幸

問 税や分担金、使用料、手数料などの費用を負担する義務を負うと共に、行政サービスを平等に受ける権利を持つ住民、特に集落未加入者や高齢者に平等に情報提供されているか。

課題があると認識

答 町長 さまざまな媒体を使って情報提供は行っている。異なる年齢層や家族構成を考えると、住民にとって必要とされる行政情報が届けられているか不安がある。

町内世帯数調べ(行政データより本人作成)



「あなたに伝えている」という気持ちが必要

問 さまざまな福祉サービスはいずれも国の助成金や町の費用が含まれている。これはすべて町民が、等しく負担した税金であることをしっかり考えるべきである。

情報が行き届くよう努める

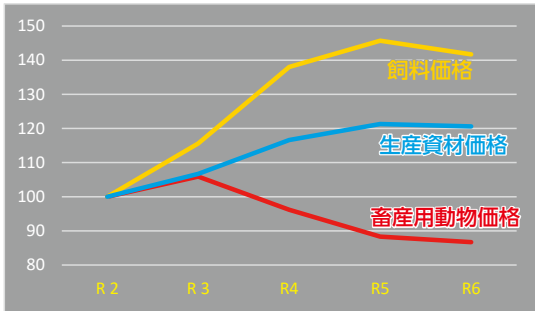
答 町長 自治公民館の加入・未加入を問わず、情報提供は等しくあるべきである。

きである。十分検討し情報が行き渡るようにする。

飼料高騰による生産農家への助成をすべき

問 さまざまな物が高騰、子牛価格も約2割程下がっている。農業資材、配合飼料等の価格は3割から4割上昇している現状。本町の支援策を調査した結果、近隣市町にある素牛導入補助金が市場で本人とした場合の助成が本町では対象とされていない。このような政策も実施し、生産者を支援すべきである。

農業資材に関する調査(国のデータを基に本人作成)



国などの助成金を基に助成制度を進める

答 町長 国や町で支援はしている。この状況が続くと何らかの対策を講じないといけない。国の重点支援交付金などを活用した支援策を検討する。

継続的な支援策が必要

問 若い経営者と話す機会があった。「現金による支援は本当にうれしいが継続した支援策も考えしてほしい」との声もある。畜産農家の持つ大型機械などの利用頻度をあげて農畜連携や耕畜連携を進め、継続支援を目指すべきではないか。

考えるべきと思う

答 町長 高齢者の経営者で大型機械など保有しない方や、堆肥の有効活用など大切である。課題として捉え検討する。

農作物や牧草地における有害鳥獣対策は

問 価格高騰の影響を抑えるための牧草や農作物に、イノシシなどの被害が多く出ている。1年かけて作ったものが一夜で無駄になる。住民からは早急な対策と捕獲動物の有効活用も問われている。また、アスリート食としても有効である対策をどのように考えるか。

検討し進めていく

答 町長 本町でのイノシシによる被害状況はかなり厳しいものがある事は認識している。町独自の有害鳥獣捕獲実施隊が活動を行っている。提案のある国・県の助成対象である条例制定の有害鳥獣捕獲実施隊の設置は担当課とも協議し進めていく。

水田基盤整備のスピード化を

協議の場で要望していく



なかむら ひろふみ 議員
中倉 広文

問 国県の圃場整備事業の趣旨は理解するが、これまで地域農業を支えてきた小規模な耕作者への配慮も必要である。規定面積に満たない個別畦畔設置は、耕作者ではなく自治体で対応すべきではないか。

実態を報告し協議する

答 町長 県に実態を報告し、関係者の意見を聞きながら協議していく。

期間を短縮できないか

問 工期が複数年にわたると、換地の状況により個人の耕作面積に変動が出てくる。不公平感を解消するために工事期間を短縮できないか。

県と協議する

答 町長 必要性は認識しているが、予算の関係もあるので県と協議する。



水田区画整備事業（益丸地区）

整備事業をさらに促進すべきではないか

問 近隣と同等の圃場整備率にするためにはとても長い年月がかかる。他の国県事業と組み合わせ、スピード感を持って整備事業を進められないか。

協議の場で要望していく

答 町長 国会議員との意見交換の場で、基盤整備にさらに力を入れていくべきとの意見を述べた。県の負担もあるので協議の場で要望していく。

不在地主に係る現状は

問 本年4月に相続登記の義務化が始まった。不在地主に係る現状をどのように捉えているか。

さまざまな課題がある

答 町長 不在地主や空き家等が増加しており、公共事業や生活環境面においてさまざまな課題が生じている。

農地においては、効率的な集積が難しく、最終的には荒廃化する要因の一つであると認識している。

町内在住	町外在住	相続未登記
57.6	28.7	13.7

(令和6年度 納税義務者) %

町内在住	町外在住	相続未登記
51	35	14

(令和3年度 農地所有者) %

町税徴収への影響は

問 相続放棄や数代にわたって相続がなされず、所有者不明の土地なども出てきていると思う。町税徴収への影響はどうなっているか。

苦慮する事案が増えている

答 税務課長 納税義務者が亡くなられた場合は相続人調査が必須となるが、相当な時間と労力を要している。

さらに、相続人がいない場合や、存在しても全員が相続放棄をしている場合など、賦課徴収に苦慮する事案が増えている。

相談窓口の開設とさらに周知をはかるべき

問 気軽に相談できる窓口の開設と、本制度の情報やホームページや広報紙などで、町外県外の方々も含め周知をはかるべきだがどうか。

担当課長と協議をしていく

答 町長 各種事業を進めていく上で非常に大きな課題なので、担当課長と協議をしていく。

『住民と議会と語る会』

大崎町和牛部会

開催日 令和6年10月31日(木)
場所 おお鹿兒島農協大崎支店
大ホール



- 問** 経営支援交付金が始まったが、今年だけの交付なのか、来年も続くのか。
答 今後の状況を注視し、今後の予算編成に反映させるため執行部に提言していく。
- 問** 経営支援交付金を自家保留牛にも対象を広げてほしい。
答 販売に至らなくてもかかる経費は同じであるため、農家の困窮している現状を担当課へつなぐ。
- 問** 役場の技術者を増やしてほしい。
答 重要な要望として正面から受け止め、今後議員間でも検討し要望する。
- 問** イノシシ等の有害鳥獣駆除対策強化をお願いできないか。
答 猟友会の会員も高齢化しており、担当課に対策を強化するよう提言していく。

大崎町内水面 採捕種苗組合

開催日 令和6年11月12日(火)
場所 大丸地区農業構造改善
センター



- 問** 楽天ふるさと納税クラウドファンディングにおける「大崎町うなぎ資源循環プロジェクト」について、この寄附金は歳入で入っているはずだが、議会での審議はどうか。
答 決算審査では、全体の額としての給付金総額と基金積み立てなど、そういったことについて審査を行っている。
- 問** 自治体が抱える問題解決のため寄附金の使途を具体的にプロジェクト化するためのガバメントクラウドファンディング「大崎町うなぎ資源循環プロジェクト」募集については、使い道が具体的になっていない。寄附者に対し、実に失礼だと思うがどうか。
答 皆様方の声をお聞きするプロジェクトを編成して、その声を十分尊重しながら、この使い道についてご理解をいただきたいという内容で、町長からの返答があった。
- 問** ふるさと納税の使い道について、議会と一緒に考えるべきではないか。
答 基金に積み立てないで使ってほしい旨執行部には度々要望している。
- 問** SDGs推進協議会の事務局を担う合作株式会社は、どのような仕事をしているのか。
答 業務は多岐に渡るが、企業に対してふるさと納税を獲得していくための寄附営業等をしている。

政策提言を町長へ提出

大崎町議会では、12月2日、議会報告会等で意見のあった項目について取りまとめた提言書を議長名で東町長へ提出しました。下記のとおり政策提言書の項目を紹介します。



政策提言書

1 ゴミ問題及び交通弱者対策の充実強化

- ・資源ゴミ収集及びリサイクルについては、実態を十分に把握し、住民負担軽減対策強化を図ること。
- ・交通弱者については、対象者の移動手段確保、道路整備及び街路灯設置の推進を図ること。

2 子どもたちが楽しんで学べる環境の強化

- ・子どもたちが楽しめるイベントや遊びの場の充実を図ること。
- ・学習環境の充実と、学校の避難所としての活用も考慮し、空調設備を整備すること。

3 農業振興及び有害鳥獣対策の充実強化

- ・畜産振興については、自家保留された方へも町単独予算による支援を検討すること。さらに指導体制の強化を図ること。
- ・本町における産業の形態及び経営状況を把握され、独自の支援策など農林業の発展に継続して寄与する施策を検討すること。
- ・有害鳥獣対策については、ワイヤーメッシュ設置に対する町単独予算の支援を検討すること。

4 内水面採捕種苗対策での環境対策や資源保護施策の充実

- ・河川・海岸等の環境保全対策強化に努めること。
- ・シラスウナギ放流事業については、内水面採捕種苗組合との協議を図り、補助金増額について検討すること。

5 消防団活動支援対策の強化

- ・消防分団活動の充実を図るため、各消防分団運営補助金の拡充に努めること。
- ・各消防分団の能力・体制強化を図るため、団員確保や資機材等の充実強化に努めること。

6 その他留意点

- ・廃校となった学校跡地については、町及び地域活性化の観点から早急な対策を講じること。
- ・益丸プール及び周辺施設の整備については、移住定住及び交流人口の拡大並びに利用者の安全性を考慮した遊具設置及び衛生管理に努めること。
- ・ガバメントクラウドファンディングについては、関係者との協議を図り目的に沿った運用に努めること。
- ・本町施策について適切な情報公開に努め、多様な媒体を活用し住民及び議会等への周知徹底を図ること。



議会と執行部と協議中

明けましておめでとろございます



新春にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。
昨年を振り返ると、元日に発生した能登半島地震により多くの方が被災されました。改めて被災された地域の皆様の一日も早い復興を願っております。夏には県内各地で猛暑が続き、農作物への影響や熱中症対策など生活に多大な影響を与えました。

また、昨年8月に日向灘を震源とする大規模な地震が発生し、本町においても震度5強を観測、初めて南海トラフ臨時情報が発令されました。住民の生命や財産を守る観点からも、改めて防災に対する重要性を痛感したところであります。

私たち議会は、町民代表の議事機関として、人口減少問題、防災・減災、地域活性化策など、さまざまな課題に対して政策提言等を行いながら、これからも全力で取り組んで参ります。

最後に、町民の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈りし、年頭のご挨拶といたします。

大崎町議会

大崎町地域おこし協力隊 渡邊 南海さんに聞きました



大崎町地域おこし協力隊
わたなべ 渡邊 南海 さん

広報広聴常任委員会委員
なかもやま 中山 美幸 議員

ビーチバレーを通じ 国際交流を目指す

スポーツと文化交流を通じて地域活性化

中山議員

地域おこし協力隊の活動の場として大崎町を選ばれた理由を教えてください。

渡邊さん

私の出身はカナダのバンクーバーで母の故郷の日本に来て、ビーチバレーを通じて地域活動に参加したいと思っていました。これまでのスポーツの経験が活かせると思い大崎町を選びました。

中山議員

どのようにわが町に貢献しようと考えていますか。

渡邊さん

今年の夏、父の出身地であるトリニダード・トバゴのバレーボールチームを町に招く合宿を予定しています。町の魅力を海外に発信し国際交流の場をつくりたいと考えています。

また、音楽や料理を通じた交流も考えていて、トリニダード・トバゴのジャークチキンなどの料理を取り入れたイベントを企画し、海外の文化を大崎町の方々に感じていただきたいと考えています。

海外との交流を通じて、大崎町に新たな価値観を提供していきたいです。

中山議員

大崎町にはどのような魅力があると思いますか。

渡邊さん

日本の地方特有の文化や歴史、自然が魅力的だと感じています。

中山議員

東京のような都会ではなく伝統的な日本の生活を体験できる点が素晴らしいと感じています。

中山議員

地域おこし協力隊としての任期終了後の計画を教えてください。

渡邊さん

3年間の任期終了後は、カナダに戻り弁護士の勉強

を再開する予定です。将来的には日本語と英語を生かした国際弁護士として活動し、またいつかは大崎町に戻りたいという思いもあります。

中山議員

今後の課題はありませんか。

渡邊さん

大崎町では、町内に住む同世代との交流の場が少ないと感じています。そういった交流の場がより充実することで、今後ますます町が活性化していくと思います。

◆渡邊さん、貴重なお話しありがとうございました。



私の想い

大崎でやりたかったフェスタ開催



フェスタ実行委員長
カーフェスタ実行委員会
西山 忠義

た。

オールドカーフェスタを開催しようと決めたのは、FMおおさきでの何気ない会話からだった。その後鹿児島、宮崎、熊本など近隣のカーイベントを實際見に行き、実行委員の方々に話を聞いて勉強し、動き出したのは新年度になってから。ふれあいフェスタと合わせて開催したいと町長に相談し案内状を作成、南大隅町のイベント参加者に配って回った。

仕事や農作業の合間をぬってようやく9月から本格的に活動でき、経費の計算をしつつ協賛金を集めた。資金不足で思い描くイベントになるのか…という不安のなか、フェスタ開催前日まで協賛金を集めて回ったが、地元企業のあたたかいご支援と町の補助金のおかげでなんとか資金とエントリー車は確保できた。

しかし、宣伝といえどポスターとSNSのみで実際に人が集まるか不安だったが、参加者の方々が宣伝拡散に協力してくださり助か

った。パンフレットの作成も遅れたが、ぎりぎり前日に届き開催当日の朝、本部で仕上げつつ受付した。開催前日に案内看板、横断幕を作り開催前日までは実質3人で運営し開催当日は前の勤務先の同僚に応援をもらった。入場の際にトラブルなども発生したが、どうにか形にすることができた。

む声も多く、今年11月30日(日)の開催を目指し動き始めている。地域イベントから町を元気にしたい！その想いだけで駆け抜けたが、益々その想いは強くなった。ひとりの力だけではできないが、ぜひ町民の方々がはじめ行政にも協力を強くお願いしたいと思



編集後記

節分も終わり、春の息吹を感じられる季節となりました。

十二月議会においては、住民が安心・安全に生活できるための政策が数多く提案され、我々議会も、福祉の向上のため、提案された案件についてしっかりと議論し、取り組んでいるところ です。

さて、議会だよりにつきましても見やすく、読みやすい誌面を心がけているところですが、より良い誌面づくりのため、皆様のご意見をお聞かせください。

今後も議会活動に際しまして、真摯に取り組んで参りますので、よろしくお願ひします。(吉原 信雄)

- 議会広報広聴常任委員会
- 委員長 吉原 信雄
 - 副委員長 岡元 修一
 - 委員 中山 美幸
 - 委員 中倉 広文
 - 委員 鷺東 慎一
 - 委員 草原 正和

発行責任者
大崎町議会議長 富重 幸博